

# 世界の中で考える、 日本の成長戦略とエネルギー

シエール革命やユーロ危機の不服感など世界経済が持ち直しつつあり、日本も円安・株高を追い風に企業業績の回復も見られるが、一方で日本の電力供給は不安定なまま夏を迎える。依然、世界の成長エンジン・アジアに加え、欧米も反転攻勢へと向かうなか、電力不足・エネルギー不安を抱えたままの日本はどう動くのか。国の経済成長と競争力の鍵を握るエネルギー政策を視野に、日本の成長戦略とエネルギーについて考えたい。



吉崎達彦 双日総合研究所副所長／チーフエコノミスト  
ロバート・フェルドマン モルガンスタンレー M&A 証券チーフエコノミスト  
朱 建榮 東洋学園大学教授

## 世界の潮流と日本の現状をどう見ているか？

### 労働集約型から技術集約型へ 転換を始めた中国

**吉崎** きょうは日米中の鼎談ですが、まずこれを日本語でさせていただけることに對し、お二人に深く感謝いたします。(笑)

二〇一三年は、アメリカ、中国、そして日本を見ても、世界が新しくなっている感じを私は受けております。リーマン・ショックが起きた〇八年が一つ世界経済の区切りだったと思いますが、さすがに五年経つとアメリカ経済も好調になってきたし、中国は習近平<sup>\*</sup>の新しい体制が始まりましたし、日本もアベノミクス<sup>\*</sup>で随分雰囲気が変わってきている。このあたり、どうご覧になっていきますか。

**フェルドマン** じゃ、経済成長率が高い中国から。(笑)

**朱** いや、中国経済は今、成長が落ちていて。(笑)

中国経済の状況は実際、厳しいものがあります。今まで三〇年間の低賃金、輸出主導という成長パターンはもう続かない。新しい成長パターンをつくるために一一年からの第一二次五カ年計画を出したわけですが、まさに一三年になって、従来の発展モデルの歪みが表面化してきた。人件費が上がって、労働集約型産業はもう外に出た。しかし技術集約型などはまだこれからどう育成するかという段階。新指導部も誕生して、新しい発展への具体的な改革策を、ここ数カ月、一つ一つ出しているところです。

その意味で、中国は転換の真つ只中。これからの経済戦

驚くような変化が進行していた。

このシェールガス革命が近い将来アメリカ経済に何をもたらすかを、もう少しお話しただけませんか。

**フェルドマン** わかりました。幾つかありますが、一つはやっぱりエネルギー価格全体が下がります。これは景気を支える良いことですね。石炭からガスへの転換により、CO<sub>2</sub>を減らした面もあります。ただ、再生可能エネルギーはガスよりコストが高いので、風力発電所などの建設が進まなくなりました。だから、再生可能エネルギーの開発を遅らせた面もある。短期的にはいいが、長期的に果たしていいかは疑問です。

**吉崎** 今、日本向けも含め、シェールガスを輸出しようという動きになっている。その政策決定の理由の一つに、あまり値段が下がると、開発コストを回収できなくなるし、他分野への投資もできなくなる。だから敢えて日本にも出すという発想があると聞きましたが。

**フェルドマン** もちろん国内で得する人、損する人、両方いますが、基本的に自由貿易をやるうと言っている限り、あなたのところへ出さないよということは言えません。

**フクシマ後、世界のエネルギーがどうなるか？**

**価格が高騰すると文明は崩壊する**

**朱** 中国はロングトレンドの話をするのが好きですが、それで見ると、シェールガス革命によって世界のエネルギー供給ががらりと変わることにはならないのではないか。

八〇年代のアメリカで宇宙開発の進展が期待されましたが、今、振り返ると、期待ほどには進まなかった。当時、中国はスペースシャトルを真似ようとしたが、長期的には

略そして世界との協調、米中・日中関係をどうつくっていくのか。スタート地点に立ったところです。

**シェールガス革命でエネルギー価格下落も  
再生可能エネルギー開発は遅れ気味の米国**

**フェルドマン** アメリカはここ五年間、リーマン・ショックの後遺症に苦しみましたが、ようやく住宅価格が上がり始めました。加えて、新しいシェールガス<sup>\*</sup>が採れるようになった。これは二つとも大きく景気を支える要因となりますが、まだまだ政治が詰まっている面もあり、財政問題は相変わらず残っています。

政治が停滞していると、必要な政策を採れなくなる。エネルギーは非常に良い例で、シェールガス革命も、国が安い燃料を開発しようという計画を立てて進めたわけではない。民間の採掘技術革新の成果です。米国のエネルギー政策は、ずっとそうですね。日本は成長戦略で、中国は五カ年計画で進めているが、米国は全て市場に任せよ。もちろん市場は使うべきだと思いますが、こうしたインフラ整備、研究開発を米国がどういう形で進め、国の将来性を保つか。国民の声より各州の声が強すぎることもあり、全国的・長期的な政策が採れないことが問題です。

**吉崎** シェールガスについては日本でも関心が高いのですが、今のご指摘では、政府の政策でなく、民間の主体的な開発であったと。むしろオバマ大統領は逆で、グリーンニューデールとして再生可能エネルギーに投資をしていった。それは実はあまり成功していなくて、その間にあつと

習近平(一九五三年)

中国の最高指導者。胡錦濤の後任として、二〇一二年十一月より中国共産党中央委員会総書記、党中央軍事委員会主席、一三年三月より中華人民共和国主席、国家中央軍事委員会主席を務める。

アベノミクス

安倍政権が掲げている経済政策。金融緩和、財政出動、成長戦略という「三本の矢」で、円高・デフレ脱却と三%の名目経済成長率をめざそうというもの。

シェールガス

頁岩(シェール)層から採取される非在来型天然ガス。アメリカで採掘技術革新により生産量が飛躍的に増大。

転換期にあるとはいえ、依然高い成長率を維持している中国・上海 ©PPS通信社



スペースシャトルも科学技術発展の一段階に過ぎない。中国はむしろ宇宙開発をもっと長い三〇年五〇年のスパンで見ても、次の段階を考えるべきという声があったわけだ。

シェールガスは、中国にも理論的にはアメリカ以上の埋蔵量があり、今後、供給が増えて幾つかの影響が出るでしょうが、本当に全世界のエネルギー供給に革命をもたらすかどうか。そこはちょっと疑問です。

**フェルドマン** そのとおりですね。私は、フクシマ事故以降、世界のエネルギーがどうなるかがむしろ問題だなど思っただけですね。というのも、事故直後、ニューヨーク州のクオモ知事がちょっと意味の大きい発言をしました。

ニューヨーク市、マンハッタン島からハドソン川を遡って僅か四〇kmくらいのところに、インディアンポイント\*という場所があり、原発が二基動いている。二基とも七〇年代にできたもので、クオモ知事の発言は、もう寿命だからやめようと。免許更新をさせないと言っています。

じゃ、電力をどうするの。例えば今、日本人が使っている電力、一人あたり約八〇〇kWh。米国はその一・六倍、中国は三〇〇以下\*。中国人一人あたりが日本人と同じ量を使うようになると、どれだけ発電所が必要か、どれだけエネルギーが必要なのか。これは大変なことですよ。

今、世界中で使っているエネルギーを原油換算すると、年約一〇〇億バレル。ここ二〇年間、使用量は毎年一・五%増加した。今後、同じ一・五%増が続くとすれば、五〇年後は年二二〇億バレルになります。加えて、その間どれだけ使うかというところ、七・四兆バレル。それはどこから採るの。今の確定埋蔵量は、原油が大体一・二兆、伝統的なガスは一・一、シェールガスは一・二、石炭三・五。

全部足すと約七兆バレル。これでは足りない。どうするか。これ以上大きな問題はない。財政は大変ですが、やっぱりエネルギー価格がダウンと高くなってしまえば文明は終わりですから、これは世界の共通問題ですね。だから人類は一つになって、この問題に取り組むべきだと思います。

**豊富なエネルギーが実現した  
全世界一人あたりGDP二万ドル時代だが、今後は？**

**吉崎** 私が日商岩井という総合商社に入ったのは三〇年ほど前ですが、当時言われていたことを、今、振り返ると、全然違っているわけです。あの頃も、あと三〇年で石油はなくなると言われていた。ただ、当時の価格は安かった。しかも価格はさらに下がり、一バレル一〇ドルという、とんでもない価格になって、産油国であるソ連は経済が崩壊して。お陰で冷戦が終わったなんて話もありました。

そして今ですが、二一世紀初めは一バレル二〇ドルくらいだったものが、百ドルまで上がることになって、今まで掘れないところも掘れるようになった。あるいはシェールガスというイノベーションも起きた。そうやって価格メカニズムである程度、不可能なものを可能にしているが、果たしていつまで続けられるかということですね。

**フェルドマン** そうですね。新しい資源を探す行動とエネルギー技術革新は、ここ百年間は大体同じペースだった。十分見つけて十分技術革新があったので、二〇〇〇年頃まで原油の実質価格は安定していたが、その後、実質価格が上がっている。需要の伸びに比べ供給が伸びていない。今、資源探査と技術革新が同じペースで進むかが問題です。  
**吉崎** 最近発見して驚いたのですが、二〇一一年時点で全

ロバート・アラン・フェルドマン  
Robert Alan Feldman  
モルガン・スタンレー-MUFG証券  
チーフエコノミスト 兼 債券調査部長  
1953年米ネブラスカ州生まれ。イェール大学卒、経済学及び日本研究の学士、MIT経済学博士。国際通貨基金、ソロモンブラザーズアジア証券主席エコノミストを経て、現職。著書『フェルドマン式的生産術—国境、業界を越えて働く人』『構造改革の先を読む』『日本の再起—CRICサイクルから脱却せよ』『日本の衰弱—高生産性を取り戻せ』、共著『日本経済 起死回生のストーリー』など。ワールドビジネスサテライト（テレビ東京系）、日曜討論（日本放送協会）にコメントとして不定期出演。  
<http://policywatch.jp/author/11>  
<http://www.morganstanleymufg.com>

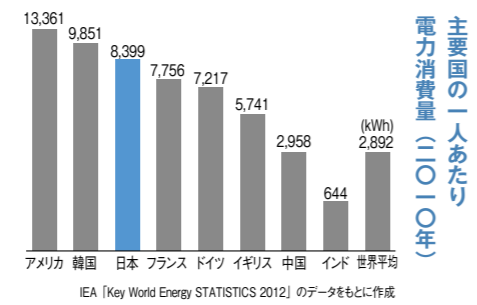
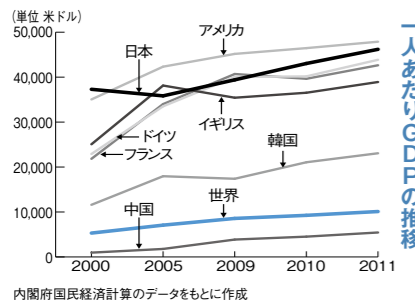


世界のGDPは七〇兆ドル、人口は七〇億人でしょう。ということ、一人あたり一万ドル\*。いつこんなになりつつあったのかなと思っただけで、調べたら、〇一年で大体五千ドル。この間一番頑張ったのが中国で、一人あたり一千ドルから五千ドルになった。一三億人が五倍になっていて、気がついていたら、もう七〇億人が一人一万ドルという、ちょっと想像もつかないような生活水準の向上があったわけですね。

その背景は、やっぱりエネルギーが行き渡ったことだと思うんです。問題はこれから先、一人あたり一万ドル以上に伸びるときエネルギーはどうするのか。だって中国もまだ平均以下ですから、多分まだ、どんどん伸びますよね。  
**フェルドマン** 伸ばさないと世界平和はありませんからね。仮に需要が伸びずとも供給力が難アリだと価格は下がらない

**朱** ただ、当面、世界の需要はそれほど伸びないのではないか。今まで大量に資源・エネルギーを必要としてきた中国が、成長率も鈍化し、戦略も大量消費型とか労働集約型でなく、産業構造の高度化、省エネ化などをめざしている。一方、労働集約型は今後、東南アジア、インドに流れるが、彼らにエネルギーを大量に買う力があるかどうか。その意味で、これから数年間、エネルギー価格はそれほど伸びない、限界があるように感じるんですが、どうでしょう。

**フェルドマン** すごくいい質問ですね。需要の伸びとエネルギー価格の関係はどうなっていくのか。中期的にはエネルギー価格が下落すると需要が加速するし、逆もそうです。ここ五年間、世界経済が冴えず、需要がさほど伸びないなかで、原油の実質価格が上がっている。これは供給に問



**インディアンポイント  
原子力発電所**  
ニューヨーク市近郊にあり、市の電気の約三分の一を賄っている原子力発電所。1号機（二八五万kW）は一九六二年運転開始、七四年閉鎖。2号機（二〇六五万kW）は七四年、3号機（二〇七九万kW）は七六年に運転開始、二基とも現在、最大六〇年という運転延長を申請中。



題があるんです。シェールガスが出てきたにせよ、じゃ、それで、例えば一〇年後の実質GDPを支えられるかという、私、ちよつと懐疑的ですね。

**吉崎** 長期予測で、いつも一番外れるのがエネルギー価格で、一番当たるのが人口動態。でもエネルギーって、相当長期の見通しを持っていないと開発を進められない。

社内のエネルギー担当者に、シェールガスがもうじき入ってくるから電気料金も下がるんですかと聞くと、何をばかなことをと笑われる。最短でも入ってくるのは二〇一七年。しかもアメリカ国内でLNG基地は太平洋側には一カ所だけ。ということは、メキシコ湾岸から積み出して、パナマ運河を通ってくる。もちろん液化コストもあるし、大型輸送船もつくりなさいいけない。それにパナマ運河は今、拡張工事をしている。そういうコストを全部足していくと、今、中東から買っているのと最後はそんなに変わらない。

こうした現場の話は信用できるけど、マスコミ報道は間違っていることが多い。予想どおりにはならないと腹を括って行動しなさいいけないのが、エネルギーの世界だと思います。

日本はどう動けばいいか？

経済成長に必要な国際協力のため  
外交問題に蓋をする

**吉崎** この辺から日本経済に話を移しますが、日本経済の評価と成長の方策を、お話しいただきたい。

**朱** 安倍政権の成長戦略\*は間違っていないと思います。

二〇年間の悪循環から脱出し、成長軌道への切り替えに力を入れることは正しい。ただ、外部環境面では島の紛争、歴史問題など、マイナスが生じている。経済成長に必要な外部との協力関係という点で今、逆に問題が生じている。

ですから、日本経済の再生、さらに日本という存在を再度世界で主要な位置に戻すためには、周辺諸国と早く領土問題などを解決していく。解決というのは、白黒をつけさせるような方法ではない。棚上げを含め、言わば領土問題に蓋をする。両国関係や地域の安定に影響しないよう問題を封じ込める。日本経済再生という最重要課題に合わせて、その努力が必要ではないか。

残念ながら今の日本国内では、経済はどうでもいいから、このような日本の国益部分は絶対譲らないぞという議論が一部で出ている。しかし経済こそ全ての基本であり、しかも今、重要な転換点にあるという認識がまず必要でしょう。**フェルドマン** 私も同感のところは多々あります。以前、息子に「君は日本人か、それとも外国人か」と聞きました。彼は「私は地球人です」と。いい答えですね。というのは、どこが違うかでなく、何が同じかを議論したほうがいい。

日米中は共通問題が多い。経済やエネルギーなど大きい問題があるなかで、つまらないことで議論している場合じゃない。そういう強いリーダーシップが必要です。ところが、どの国も国内に既得権益を抱えている。これを抑えられない限り、成長戦略はやや実現が難しい。

**吉崎** 嫌な問題に対し、我々には三つの選択肢がある。他人のせいにする、自分のせいにする、誰のせいにもしない。他人のせいにする、トラブルが大きくなる。自分のせいにするのは楽ですが、みすみす損をすることになる。私は

成長戦略（日本再興戦略）

アベノミクスの第三の矢。一三年六月閣議決定された。  
①日本産業再興（緊急構造改革プログラム）産業の新陳代謝促進、雇用制度改革、人材力強化、科学技術イノベーションの推進、立地競争力の強化など  
②戦略市場創造（国民の健康寿命延伸、クリーン・経済的なエネルギー需給の実現、安全・便利で経済的な次世代インフラ構築など）  
③国際展開戦略（戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進、海外市場獲得のための戦略的取り組みなど）  
という三つのアクションプランを推進。改革加速の突破口として「国家戦略特区」を創設、政策群ごとに「成果目標」（KPI）を設定。主要施策例として二〇年に内外エネルギー関連市場の三倍以上の拡大、留学生倍増などを挙げている。

誰のせいにもしない答えを探したい。時には面倒くさいかもしれないし、プライドが傷つくこともあるだろう。でも、誰のせいにもしない解決方法が、一番後悔が少ないと思います。

### 老子曰く「大国を治めるは小魚を煮ると同じ」 じつと我慢し、長期戦略を貫くことが大事だ

**朱** 日本はバブル崩壊後の負の思考から抜け出すことも大事ではないですか。この二〇年、日本社会全体が内向きになり、長期でなく目先のことだけ考えるようになっていて。日本経済再生には、長期的な視野と忍耐、既得権益の克服という国民全体の努力が必要です。

新しい成長戦略をどのように持続させるか。この二〇年間で日本の首相は一人代わりしましたが、新首相が出るたびに新戦略を出しては消えるという悪い癖がついてしまっただ。どんなにいい戦略も、一年二年でやめては意味がない。私は、どの戦略も貫いていけば、もう少し成果があったと思うんです。しかし首相が変わると、また新しいものを標榜し、前を否定してしまう。その繰り返しをどのように避けるか。たとえ首相が変わっても、経済戦略自体は少なくとも三年は継承されるよう、努力すべきです。

**吉崎** 安倍内閣は支持率が六割〜七割ある状態が半年続いています。これは歴代政権で非常に珍しい。自民党総裁の任期からすれば、安倍さんは最長五年九月月総理ができる。最初の三年で経済を軌道に乗せた後、自分のやりたい改革を行うという、長期の考えを持っておられるんじゃないか。  
**朱** 二五〇〇年前に老子が残した名言は、「大国を治めるは、小魚を煮ると同じ」。小魚を煮ているときに、簡単に

徐々に期待を超えて現実に変わりつつある。

熱伝導の法則では、お湯はいずれ温かくなりますが、上手に掻き回して、早く下のほうも温めないと、ちよつと難しい面が出てくるのかなと思います。

### 美女と野獣ストーリーへ 国民を味方に既得権益を切り崩す

**フェルドマン** アベノミクスは文学的に考えると、ゴジラストーリー、オセロストーリー、美女と野獣ストーリー、どれなのかということでしょう。ゴジラストーリーは、怪獣に追われているとき、英雄が現れ魔法の武器を使って倒すという話。オセロストーリーは、欠陥を持つ主人公が頑張つて欠陥を直そうとするが志半ばで死ぬ。美女と野獣ストーリーは、主人公が頑張つて欠陥を直そうとして、恋人の助けで克服する。オセロと似ているが、欠陥を直した点が違います。

日本の欠陥を直せるかどうか。欠陥とは既得権益。アメリカも中国もそうですが、政治は既得権益が集まって選んだもの。既得権益が選んだ政治家がそれを断つことはできないのか。これは相当難しいが、やらない場合みんな崩壊するので、私はゴジラストーリーから、短期的にオセロストーリーに似た局面に陥るかもしれないが、いずれ美女と野獣ストーリーになって起死回生を果たすと見ています。  
**朱** その既得権益を切り崩すことを含めて、私は経済特区を非常に注目しています。

**フェルドマン** 特区はいわば一国二制度というやり方ですね。中国では一国二制度は成功したという評価ですか。  
**朱** ほぼ成功したと考えていい。毛沢東時代の中国は、一

ひっくり返してはいけません。それをすると、ついついここはまだ煮えていないからと、またひっくり返して、ぐちゃぐちゃになる。一つ戦略を決めたら我慢が大事です。

### 脱CRICサイクル 風呂の湯を、怠けず上手に掻き回す

**フェルドマン** 日本の問題分析で私が開発した簡単なモデルがあります。CRICサイクル。日本は、危機(Crisis)→反応(Response)→改善(Improvement)→怠慢(Complacency)のサイクルを繰り返している。つまり危機に反応して改革に着手する、改革はいずれ経済を良くするが時間がかかるし、経済が良くなれば人間はすぐ怠ける。この問題は大きい。

韓国が素晴らしい例だと思いますが、九七年のアジア危機当時、ソウルへ行きました。四〇〇人ほどが入れるレストランに客は二組しか入ってない。あまりのひどさに、韓国国民は二度と危機に陥らないよう国を挙げて改革に着手した。結果、例えば二〇年前日本より低かった韓国の英語水準は、今や日本よりはるかに高い。危機に対する反応が素早く、怠慢でなかったことがすごいですね。

**吉崎** なるほど。アベノミクスの場合、期待に働きかける政策ですね。期待はすぐ現れるが、実体を変えるには時間がかかる。今はお風呂の湯を温め直している状態だと思っ

んです。だから上は熱いお湯だけ底のほうはぬるい。  
私、この一カ月で、長野県諏訪市、新潟県柏崎市、富山県高岡市、京都府宮津市と四カ所回りましたが、一言で言うと、地方経済にまだアベノミクスは波及していない。一方、首都圏では、もうかなり景気がいいという人もいて、



朱 建築 しゅ けんえい  
Jianrong Zhu  
東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部教授(政治・外交)  
1957年中国上海市生まれ。華東師範大学外国語学部日本文学科卒、上海国際問題研究所附属大学大学院国際政治学専攻修士課程修了、政治学博士(学習院大学)。86年来日。京都大学客員助教授、学習院大学客員研究員・講師、のち東洋学園大学助教授を経て、96年教授。日中関係、中国政治の未来像など研究。著書『中国外交—苦難と超克の100年』『中国で尊敬される日本人たち—「井戸を掘った人」のことは忘れない』『毛沢東の朝鮮戦争』(大平正芳記念賞/アジア太平洋賞特別賞)、共著『中国が変える世界秩序』など。  
<http://www.tyg.jp/>

老子  
紀元前六世紀、東周戦国時代の思想家。「無為自然」の道を説いた。

国一制度の社会主義計画経済体制で、全国的に一応平等だ  
けど、活気はない。状況を変えようにも、当時の中国には  
全国同時にやるほどの財力もノウハウも技術もない。だか  
ら特区として切り離し、別の制度で自由にやらせると。そ  
れで八〇年頃に四つの小さい経済特区、八四年に沿海一四  
都市に拡大し、九二年には沿海部全体の開放へと拡大した。  
いきなり最初からでなく、少しずつね。

その意味では、安倍政権がいきなり既得権益を正面から  
全部壊そうとすると抵抗が大きい。特区をつくって、成果  
を挙げ、より多くの支持を得て進めていけばいい。

これまで日本はコンセンサス主義でやってきて、それが  
日本の良さでもありましたが、コンセンサス主義だけでは  
いつまでも動かないし、大山鳴動ネズミ一匹で終わりかね  
ない。思い切った揺るがずに進める覚悟が政権にあるかど  
うかでしょう。

**フェルドマン** マキャベリの『君主論』で、君主は、周り  
の貴族たちの側に立って統治するのか、国民に訴えて統治  
するのか。二つを比較していましたが、権力闘争に明け暮  
れる貴族たちにお願ひすることは危ない。むしろ国民に訴  
えて、貴族たちを抑制すれば成功すると。

今の話では、マキャベリの貴族は日本では既得権益。安  
倍さんは国民全体に訴えて支持を得て進めていけばいい。

### 「今でしょ」、特区を突破口に企業を走らせる

**吉崎** お二人が古典を出された後で恥ずかしいのですが、  
テレビCMで「今でしょ」というのが流行っていますよね。  
今の時代を的確に反映している。つまりデフレ下において  
は消費行動は遅らせたほうがいいが、物価上昇が起きるな

ら消費は早いほうがいい。だから「今でしょ」と。

実は個人消費は既に動き始めていて、消費者は結構「今  
でしょ」と思っている。問題は企業経営者で、今年一―三  
月期のGDP成長率を見ると、個人消費、住宅投資、輸出、  
公共投資、全部伸びているのに、民間設備投資だけマイナ  
ス。ということは、企業はまだ「今でしょ」と思っていな  
い。どうやって企業を動かすかが課題ですね。

**フェルドマン** すごくいい指摘です。日本のバブル崩壊後、  
企業が「今でしょ」と思ったときがあったのか。実は一つ  
だけあった。メガソーラー。固定価格買取制度\*を導入して、  
買取価格が四二円になったとき、収益率が高いからどの企  
業も走っていた。

だから、企業精神が衰えていると私は思いません。むしろ  
投資しても得すると思えないデフレ経済下だから、投資  
はしない。インフレ期待になって、投資したほうが有利だ  
となれば、企業も動くと思うんです。

**朱** 私はその話、まず企業側ももう少し国の戦略を共有し  
て自ら動くべきだと考えたんです。そういう一面は必要で  
すが、逆に企業が自ら動く環境整備を政府はしないといけ  
ない。経済成長の阻害要因は何か。法人税の引き下げを全  
国的にできるかどうか。経済特区という政策であれば、そ  
こではできる。その突破口が重要ではないか。

なぜなら、今の中国は、生産拠点として日本企業にとつ  
てそれほどメリットはなくなりました。不動産がかなり高く  
なったんです。とはいえ日本の法人税は高すぎる。特区を  
突破口にすれば、国内だけでなく海外からも企業が来るよ  
うになる。

やはりシンプルで外から見れば魅力を感じるような政策

アメリカ・ペンシルベニア州ウィリアムズポートのシェールガス開発現場 ©PPS通信社



を打ち出さないといけないと思いますね。

**吉崎** 安倍首相が第一回目の成長戦略スピーチで、チャレ  
ンジ、オープン、イノベーションという言い方をしている。  
成長戦略として分厚い資料を出すのはやめて、このキー  
ワードくらいでいいのかなど。だって、シンプルでわかり  
やすくなきゃいけないんですから。

但しイノベーションって言葉は、意外と定義が難しい。  
額に汗して頑張ればイノベーションができるわけではない。  
逆に、今までの努力は何だったんだろうと皆があきれられ  
る。イノベーションですから、あまりコソコソやっちゃいけ  
ないんですね。

**フェルドマン** イノベーションのプロセスを調べましたが、  
第一段階は「苛立ち」です。何か嫌だな、解決策ないかな  
と。次の段階は「お風呂へ入る」。お風呂でぼーっとして  
いるときに、脳みそが無意識に働いて悟りを得る。そして  
「努力」。寝ないで、かーっと開発する段階。それができた  
ら友達に「フィードバック」をもらって、修正して、また  
うるさい評価を聞いて、第二の苛立ちになるそうです。

それを起こすには、まずいろんな人と出会って、刺激を  
受ける。例えばある会社は、みんなが真ん中に集まるよう  
全然違う部署の人たちにはったり会うようになってる。

**吉崎** 馬の目は三五〇度くらい、ほとんど後ろまで見えて  
いるそうです。大体前方から何か発明が出てくると思っ  
たら大間違いで、考えてもいない横の方から出てくる。だか  
ら、いろんなところに投資をしておくことが、結果的に当  
たりを引くコツなのだそうです。

**朱** 猛獣の目は大体前に向いている。目標一点目がけて、  
ぼんと飛びつけばいい。草食動物は横。常に猛獣が横に

### マキャベリ

(一四六九―一五二七)

イタリア、ルネサンス期の  
政治思想家、フィレンツェ  
共和国の外交官。理想主義  
的思想の強かった時代に、  
政治は宗教・倫理から切り  
離し、純粋に力関係におい  
て捉えるべきという現実主  
義的な政治理論を創始、近  
代政治学の祖とされる。

### 固定価格買取制度

(Feed-in Tariff)

エネルギーの買取価格(タ  
リフ)を法律で定める方式  
の助成制度。再生可能エネ  
ルギーの導入策として各国  
で導入されており、日本で  
も一二年七月、太陽光、風  
力、中小水力、地熱、バイ  
オマス発電による電気を、  
一定の期間・価格で電気事  
業者が買い取ることを義務  
づける制度がスタート。電  
気事業者が買取に要した費  
用は、電気料金に上乗せさ  
れ、国民が負担する。買取  
価格は毎年見直されるが、  
初年度、一〇kW以上の太陽  
光発電の買取価格は四二円  
という極めて高い価格が設  
定された(一三年四月から  
は三七・八円)。

迫ってくるかもしれない危険を視野に、チャンスも逃さない。

その意味で日本は、今まで目の前の一点だけ視界に入れていたが、もっと視野を拡げて市場を見て、危機や可能性を探ることが必要です。たとえイノベーションを起こしても、問題は、それをどのように市場で結果に結びつけていくか。そこが日本は特に弱い。もっと国際戦略のなかでイノベーションを考えたほうがいい。

## 海外に売らない日本眼鏡、中東で売れる中国車、日本と世界の乖離を埋める教育改革を

**吉崎** 日本人自身が、自分の値打ちに気づいていない面も結構ありますよね。

**朱** ああ、それがあります。実は日本の存在は、中国などアジアでは、日本人の自己評価以上のものがある。日本は、自信を持ってPRしていくことが足りないと思う。

**吉崎** 日本は割と細かい部分で勝負しているんですね。例えば新潟のお菓子メーカーの社長さんに聞いたのですが、日本のお菓子はアメリカなどと比べ甘くない。でも昔からこうだったわけじゃない。みんな健康志向になってきているので、毎年少しずつ砂糖の量を減らしていったのだそうです。ですから砂糖の量は昔に比べるとすごく減っている。我々の気づかないところで日本企業は努力を続けているんです。**フェルドマン** 心の壁ということが大きいと思います。日本と諸外国の考え方には乖離があります。

例えばこの眼鏡。老眼鏡はかけたり外したりが面倒ですが、これ、レンズの部分だけを上げることができる。すごいなど。海外の友達も買いたいというから、どうすればいい

いかメーカーに聞きました。答えが面白い。申し訳ない、壊れたら直せないで海外で売っていませんと(笑)。外国人は壊れたら二台目売れば良いと思いますが、日本はつくったものの責任をとるんだと。これ、道徳ですね。でも、ほかの国は違うということを知らないと、商売は拡がらない。

そこで期待したいのは、今回の成長戦略の留学生派遣倍増計画。でも倍増じゃ足りない。五倍増、一〇倍増でもいい。そんなにお金かからない。例えば医療費の5%は二兆円。生活費含め一人五万ドルかけるとして四〇万人。今は六万人ですから、約七倍も海外に送れる。

もう一つはTOEFL\*テスト。英語帝国主義のつもりはなく、中国語も覚えていただきたいのですが、TOEFLテストを今度、政府の昇格基準、そして大学入試・卒業の基準として使う。国内で開発した緩い基準でなく国際基準でいい点数が取れなかったら、日本の大学から出さないと。これは厳しいですね。ある意味、教育徴兵制度です。

でもその結果、この眼鏡を海外に売りに行ってくるよという社員が増えていきます。これ、相応しい。私は即効性あると思います。二〜三年でかなりうまくいく。

**朱** 確かに日本は国内のやり方にこだわりすぎています。日本の自動車は中国の自動車に比べれば、圧倒的に技術はいい。ところが今、中国車が中東で相当売れている。なぜか。日本車がいいことはみんな知っているが、サウジなどの金持ちは、壊れたら新車を買う。中国車は安くて、今、デザインがいい車もあるので、売れている。また、中国市場で見れば、上海のタクシーはフォルクスワーゲン、北京のタクシーは韓国のヒュンダイ。日本車はない。中国で

吉崎 達彦 よしざき たつひこ

双日総合研究所副所長、  
チーフエコノミスト

1960年富山県生まれ。一橋大学社会学部卒。日商岩井(現双日)入社、調査・環境部、広報誌「トレードピア」編集長、ブルッキングス研究所客員研究員、経済同友会調査役などを経て、現職。政治外交・経済両側面にわたる調査・評論を行っており、「政治と安全保障問題に強いエコノミスト」として知られる。世界経済研究協会理事、岡崎研究所理事なども務める。  
<http://tameike.net/>  
<http://www.sojitz-soken.com/jp/index.html>



衆が車を買うようになったのは僅かこの一〇年。品質の良さよりも、若者が格好いいと思う車を選ばれる。

ところが日本は、品質が良ければ理解してもらえという戦略。先進国市場はそうかもしれないが、新興国市場は違う。例えば、ワインの味がわかる人にはその戦略でいいかもしれないが、初めてワインを飲む人はラベルデザインなど表面的な価値で選んだりする。だから市場化段階で、どのように各国の状況に合わせていくか。そこが課題です。

### 経済成長と競争力の鍵を握るエネルギー政策のあり方と課題は？ 成長戦略の第四の矢としてのエネルギー 現実的に考えれば原子力は不可欠だ

**吉崎** では、そういった成長戦略を実現する上で、エネルギーについて考えたい。

第一の矢、第二の矢、第三の矢と言いますが、私はエネルギーは第四の矢と位置づけて打ち出していく必要があると思うんですね。エネルギーの視点からご意見を伺いたい。**フェルドマン** 日本が原発事故に直面してエネルギーへの意識は変わったという感じがします。当面、原発の拡大は難しく、節電・省エネ、化石燃料技術、再生可能エネルギー、あらゆる技術を競争させないと間に合わない。なので、研究開発予算をどんと増やしていくことが必要ではないか。

研究開発は高い高いとみんな言いますが、私は一切そう思わない。あまりいい例でないかもしれないが、原発開発のマンハッタン計画\*は、今のお金で三百億ドルかかったそうで、意外と高くない。同程度の投資で、ガスより安い発

**TOEFL**  
英語圏の大学へ留学・研究を希望する人を主な対象とした英語能力測定テスト。TOEFLスコアの国別ランキング(一一年)で、日本は一六三カ国中二三七位、アジア三〇カ国中二八位と、低順位に甘んじている。

**マンハッタン計画**  
第二次世界大戦中の一九四二年ルーズベルト米大統領の決定により、原爆生産を目的として開始した計画。オークリッジでの高濃縮ウランの分離、ハンフォードでのプルトニウム生産、ロスアラモスでの原爆の組立等を含み、四五年の広島、長崎での原爆投下につながった。

電をめぐすソーラーパネル開発プロジェクトを一〇年間続けてやれば、イノベーションが起こり、何とか成果が出ると私は思いますね。だから、そういう集中力がある開発計画を立てればいい。

今は予算の構造がおかしい。日本の研究開発費はGDP比で約三%、一五兆円ですね。一方、社会保障費を見ると、年金は六〇兆、医療費は四〇兆、生活保護などが十数兆、介護が十数兆で、合わせて一二五兆円くらい。今の人たちが支えるのに一二五兆使って、将来の研究開発には一五兆しか使っていない。将来を考えていないことが問題です。**朱** そうですね。将来を考えて、中国はこれから原発を大きく増やします。私も中国の専門家に聞きましたが、新エネルギーやシェールガスの研究開発も確かに大事ですが、現実的に今後一〇年二〇年、原発は避けて通れない。安全を確保しながらその戦略を進めると。

今の日本は3・11で原発に逆風が吹いている。日本は広島・長崎があつて、もともと他の国に比べ相当強い核エネルギーがある。一部の理想主義者は完全に脱原発というが、経済成長に原発はやはり必要です。日本政府は今、安全な原発から再稼働させようとしているが、まず国民がある程度納得するよう、再稼働の必要性、安全性をきちんと説明すべきでしょうね。そして国民の不安があるからといって、世界最高の安全基準の達成を、いきなり入口で課してしまふと再稼働などできません。五年後、一〇年後と期限を切って段階的な安全目標にすることが大事ではないですか。**吉崎** 日本は核兵器保有国ではない。アメリカや中国と違い原子力は平和利用だけであるというのがもともとのスタートで、そのことは誇りを持って貫くべきだと思いますね。

産物として積極的に輸出していく。あるいは近年日本が提案したスマートシティなどは、中国を含めて次の発展段階で必要なもの。それらを日本だけのものにせず、世界、アジア共有の新しいモデルとして提供していく。つまり電力会社も今後、もつと国際市場を考えたほうがいいんです。**吉崎** 省エネ技術もありますね。スマートシティもそうですが、コンパクトシティが今、日本の地方で流行っている。少子高齢化の先進国として、それこそ海外に真似してもらえらるような、非常に面白い実験を行っている。

**朱** 今後、スマートシティやコンパクトシティを提供するにあたって、電力会社を含めたエネルギー産業は少し規制を緩和して、自分の領域を超えて協力しあえるようにしたほうがいい。例えば今、日本国内で太陽光パネルをつけた家が増えているが、これがパネル提供だけ、施工だけという各企業の分業体制なんです。そうでなく、それぞれが自分の強みから出発し、協力しあつて競争力のある新しいものを開発し、提示していくことが必要ではないか。

中国企業は今、日本の六〇年代のやり方を相当真似ているんです。例えば企業の資金力や技術力が足りないとき通産省が主導してプロジェクトを立ち上げ、各企業が参加して開発し、成果は共有する。電気自動車など中国は単独企業では開発できないので、そのやり方を真似ている。ところがこうした日本の良さを日本自身が忘れていているんです。

### 電力会社のあり方を問い直すとき

### 決定的に足りない国民のオーナーシップ感覚

**フェルドマン** 技術革新が激しい時代、どういう企業が生き残り、どういう企業が消えてしまうか。例えば二〇年前

### エネルギー業界に必要な世界的視野、国境を超え業界を超えた競争と協調を

**朱** その意味で、エネルギーについて日本は世界的な視野で取り組む必要があります。東アジアでいえば歴史や島の問題に一日も早く蓋を閉め、競争しながら協力の枠組みを考えていく。

エネルギーはどの国にとつても、第一に開発・供給、第二に輸送、第三に貯蔵・備蓄、最後は使用。これで考えると、世界の資源開発は、競争する一面もあれば協力する部分もある。輸送も、シーレーンの安全をどのように協力して守っていくか。また備蓄ということでは、日中韓は五島列島あたりに石油などの巨大備蓄基地をつくるなど、いざというとき協力できるしくみをつくっていく。EUは一九五二年の石炭鉄鋼共同体から始まったわけで、エネルギーの協力こそがまさに東アジア全体の協力の基本になる。みんな、日本がエネルギーの分野でリーダーシップをとることを期待しているんです。

だからTPPも大事ですが、やはり日中韓のFTAを含め、二〇一五年をめざしたアジア一六カ国の新しい経済圏・東アジア地域包括的経済連携\*。それを日本が引っ張っていくんだと。エネルギーを含めて日本が世界の発展や未来につながる夢を提示していく。

**吉崎** 日本はそういう夢の部分が少ない。

**朱** いや、日本では今、地熱や潮流発電などいろいろ開発が進んでいます。大きいものだけでなく小さいもの——例えば工場の排熱、一〇〇℃以下の熱でも発電できる技術は日本は持っている。それらを日本のエネルギー産業の副

高い鉄塔に上って行く送電線の張替工事



TPP  
(Trans-Pacific Partnership)

環太平洋戦略的経済連携協定。シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドが参加する自由貿易協定であり、〇六年発効。その後、アメリカ、オーストラリア、ベトナム、ペルー、マレーシア、カナダ、メキシコが参加を表明、新たな枠組みの合意に向けて交渉中。日本は一三年交渉参加を表明した。

東アジア地域  
包括的経済連携 II RCEP  
(Regional Comprehensive  
Economic Partnership)

日中韓印豪ニュージーランドの六カ国がASEANの一〇カ国（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）との間で持つ五つのFTA（自由貿易協定）を束ねる包括的経済連携構想。一一年にASEANが提唱、一五年末までに交渉を完了させることをめざしている。

### スマートシティ

IT技術を活用し、域内でエネルギー需給を管理し融通しあう都市。

### コンパクトシティ

職住遊学など多様な都市機能を中心部に集め、徒歩や公共交通機関利用等を促すことでエネルギー効率向上を図り、環境・経済・社会の持続可能性をめざす高集積・高効率な都市。

### クレイトン・クリステンセン

(一九五二)

ハーバード・ビジネススクールの教授。顧客の声に耳を傾け、持続的イノベーションへの投資を積極的に、常に高品質の製品やサービスを提供している優良企業が、その成功ゆえに破壊的イノベーションを軽視してしまい、トップの地位を失うという「イノベーションのジレンマ」で知られる。



電話会社は携帯電話をおもちゃだと思っていたが、日本のNTTは非常にうまくやった。すなわち、おもちゃを開発するならば、本体から切り離して進めたんですね。これは、イノベーション研究の大家、ハーバード・ビジネススクールのクリステンセン\*が指摘したとおりです。

今、エネルギー技術がものすごい過渡期、多様な企業が参画し開発を進めているから、電力会社が子会社をつくって競争させれば、十分勝てる。ポイントは、大事なものは本社に置かない。多様な分野に子会社の形で参入させ、技術を競わせる。そういう競争のポートフォリオを持つことが、技術が変化する時代に適しているのかなと思いますね。もう一つ、技術が変わると、業界構造を変えないと非効率が発生する。これ、すごく大事なポイントです。まさに開発、運輸、備蓄、利用、それぞれ技術が変わっているから、市場競争に任せるところと、公共財として市場に任せるとはいいけないところを、考え直すべき時期になった。あるいは電力会社とガス会社、これまで分かれてきたが、もうそういう時代じゃない。もう一回、国民全体が得するような構造につくり直さないといいけないかなと思いますね。

**吉崎** 私はエネルギーの話、特に電力の話をするときに、決定的に足りないのは、国民のオーナーシップ感覚だと思うんです。つまり電力インフラというのは、みんなの電気料金でつくられて維持されているもの。ということは、国民はいわば株主でもあるし、ユーザーでもある。ところが一部、電力会社に対し、自分がオーナーであるところか、

敵か何かだと思っているような意見もあるわけです。

日本列島に送電線は八万km、鉄塔は二四万基あるんだそうですね。これらは管理・維持する必要があり、鉄塔の場合、百年に一度でも、年間二四〇〇カ所点検しなきゃいけない。それを点検できる職人さんは三二〇〇人くらい。後継者の育成も必要だし、高さ一〇〇mでの作業ですから、報いていかなきゃいけない。そう説明すれば、みんなそれは当然だよねと言うんです。ところが、じゃ、電力のあり方はどうなのかが望ましいかと訊くと、すごく極端な意見が出てきたりする。自分がオーナーだと考えれば、そんなに極端な意見はならないと思うんです。

これは電力会社の側がオーナーシップ感覚を持たせていない面もある。よく悪口として、役所みたいとか、木で鼻を括った対応が目立つと言われますが、もっとみんながオーナーだという感覚を持てるような対応を望みたいです。

日本外交は、米中両大国の間でいつも押されっぱなしですが、今日の私もまさにそういう感じだったかなと（笑）。しかし本当にいいお話をありがとうございました。

**澤**

（二〇一三年五月三十日実施） 編集／田窪由美子

